

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部长 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部长 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	18,721,424	18,432,218	19,737,671	20,654,615	22,946,745
経常利益 (千円)	1,816,012	1,314,802	1,525,620	1,889,375	2,361,986
当期純利益 (千円)	981,542	580,226	702,904	1,042,627	1,278,158
包括利益 (千円)	-	557,856	724,899	1,057,951	1,270,591
純資産額 (千円)	5,475,542	5,774,005	6,239,491	7,089,958	8,049,250
総資産額 (千円)	12,635,921	12,316,592	13,305,561	13,754,894	14,557,593
1株当たり純資産額 (円)	1,055.66	556.61	601.48	683.47	775.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	189.23	55.93	67.76	100.51	123.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	46.9	46.9	51.5	55.3
自己資本利益率 (%)	19.3	10.3	11.7	15.6	16.9
株価収益率 (倍)	9.96	14.27	12.16	11.87	16.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,562,861	907,465	1,582,624	1,573,802	1,845,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,244	809,431	793,668	707,875	523,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	674,174	530,565	333,377	740,863	938,682
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,958,822	1,526,291	1,981,870	2,106,934	2,490,554
従業員数 (人)	758	799	850	884	904
(外、平均臨時雇用者数)	(546)	(553)	(531)	(534)	(578)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益(売上高)	(千円)	729,285	852,839	753,305	858,524	1,125,934
経常利益	(千円)	297,064	355,760	301,107	450,271	692,599
当期純利益	(千円)	251,355	299,314	248,934	439,397	136,800
資本金	(千円)	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800
発行済株式総数	(千株)	5,186	10,373	10,373	10,373	10,373
純資産額	(千円)	3,273,752	3,291,756	3,303,399	3,550,317	3,366,977
総資産額	(千円)	6,177,560	5,937,106	5,806,627	6,021,025	5,767,337
1株当たり純資産額	(円)	631.17	317.32	318.45	342.25	324.58
1株当たり配当額	(円)	50.00	25.00	20.00	30.00	40.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	48.46	28.85	24.00	42.36	13.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.0	55.4	56.9	59.0	58.4
自己資本利益率	(%)	7.7	9.1	7.5	12.8	4.0
株価収益率	(倍)	38.88	27.66	34.33	28.16	152.24
配当性向	(%)	103.2	86.7	83.3	70.8	303.3
従業員数	(人)	5	5	6	8	11
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 営業収益(売上高)には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	鳥取県米子市角盤町に寿製菓株式会社を設立し、飴菓子等の製造を開始。
昭和32年1月	業容の拡大により工場が狭小となり、米子市旗ヶ崎に新築移転。
昭和47年4月	石川県加賀市に株式会社コトブキ（現 株式会社北陸寿）を設立。（平成17年1月 社名を株式会社九十九島グループに変更し、本店所在地を長崎県佐世保市に移転）
昭和50年4月	鳥取支店、松江営業所、米子営業所を別法人とし、寿販売株式会社（鳥取県米子市）を設立。
昭和50年10月	山口県長門市に株式会社コトブキ屋（現 株式会社寿堂）を設立。
昭和54年5月	協同組合米子食品工業団地に加入し、現在地（鳥取県米子市）に本社工場を新築移転。
昭和55年4月	宮崎県宮崎市に宮崎県土産株式会社（現 南寿製菓株式会社）を設立。（平成4年5月宮崎県宮崎郡清武町に移転。）
昭和55年8月	神戸市北区に株式会社コトブキ香寿庵（現 株式会社寿香寿庵）を設立。（昭和61年12月 兵庫県西宮市に移転。）
昭和56年10月	株式会社山陰フードセンター（鳥取県米子市）に経営参加し、株式会社香寿庵とする。
昭和57年3月	岐阜県下呂市に飛騨コトブキ製菓株式会社（現 株式会社ひだ寿庵）を設立。
昭和57年8月	三重県鳥羽市に株式会社三重コトブキ製菓（現 株式会社三重寿庵）を設立。
昭和62年3月	兵庫県美方郡新温泉町に株式会社但馬寿を設立。
昭和62年10月	岡山県倉敷市に株式会社瀬戸内コトブキ（現 株式会社せとうち寿）を設立。（平成2年4月岡山県岡山市に移転。）
昭和63年3月	奈良県大和郡山田市に株式会社奈良コトブキ（現 株式会社なら寿庵）を設立。（平成16年2月合併により解散。）
平成元年3月	名古屋市中村区に株式会社東海コトブキ（現 株式会社東海寿）を設立。
平成元年9月	香川県仲多度郡琴平町に株式会社国武商店を設立。
平成2年4月	京都市山科区に株式会社京都コトブキ（現 株式会社寿庵）を設立。
平成2年4月	寿販売株式会社及び株式会社香寿庵を吸収合併。
平成5年4月	福岡市博多区に株式会社花福堂を設立。（平成10年7月 福岡市東区に移転）
平成5年4月	鳥取県米子市に淀江工場（『お菓子の壽城』）を設置。
平成6年5月	和歌山県海南市に株式会社海南堂を設立。（平成11年2月 和歌山県和歌山市に移転）（平成16年2月 合併により解散。）
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	北海道千歳市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイセイセイ）を設立。
平成10年6月	東京都中央区に株式会社つきじちとせを設立。 北海道小樽市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイセイセイ）が小樽洋菓子舗ルタオを設置。
平成13年2月	鳥取県米子市に浦津新工場（浦津F-21）を建設。
平成16年2月	株式会社寿香寿庵が株式会社なら寿庵及び株式会社海南堂を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	株式会社北陸寿より営業を譲受け、石川県加賀市に株式会社加賀寿庵を設立。
平成17年2月	株式会社九十九島グループ（旧 株式会社北陸寿）が営業譲受けにより株式会社九十九島エスケイファーム他3社より菓子の製造・販売事業を継承。
平成18年9月	株式会社ケーエスケーを株式交換により完全子会社化。
平成18年10月	純粋持株会社体制への移行に伴い、商号を寿スピリッツ株式会社に改称、新設分割により寿製菓株式会社を設立し営業の全てを承継。
平成19年10月	株式会社ケーエスケーが新設分割により損害保険代理業会社（新 株式会社ケーエスケー）と持株会社（現 株式会社ケーエスケー）に分離。現 株式会社ケーエスケーは当社に吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年12月	東京都港区に株式会社シュクレイを設立。
平成24年1月	株式会社つきじちとせが、株式会社シュクレイに事業の一部を譲渡し解散。
平成24年4月	株式会社加賀寿庵を解散し、北陸市場から撤退。 鳥取県米子市に株式会社WEALTHY JAPANを設立。（平成24年5月 商号を株式会社ジャバルシーに変更し、東京都港区に移転）
平成24年11月	鳥取県米子市に株式会社ジュテックスを設立（平成24年12月 東京都港区に東京本部を設置）。
平成24年11月	台湾台北市に台湾北壽心股份有限公司を設立。
平成25年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成26年4月	東京証券取引所の市場第一部に指定。

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）及び子会社19社（うち非連結子会社1社）で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓」、「販売子会社」、「九十九島グループ」、「但馬寿」、「シュクレイ」、「ジャパルシー」、「その他」の8つを報告セグメントとしております。

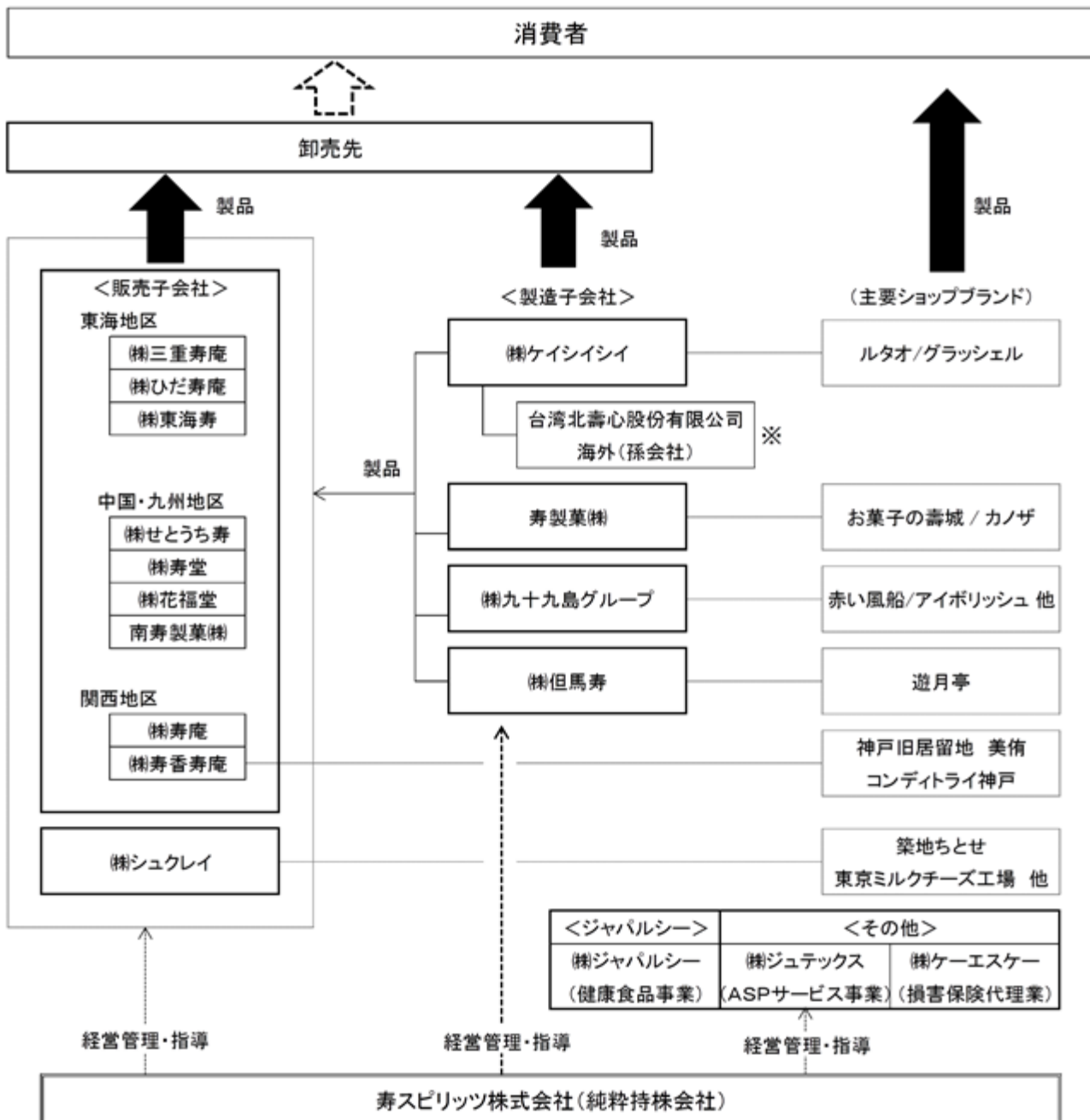
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（注）従来、「その他」に含めておりました「ジャパルシー」については、量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

報告セグメントは次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「ルタオ」、「グラッ シェル」）	株式会社ケイシイシイ（連結子会社）
寿製菓	菓子の製造・販売 （ショップブランド「お菓子の壽城」、 「カノザ」）	寿製菓株式会社（連結子会社）
販売子会社	菓子の販売（ショップブランド「神戸旧居 留地美侑」）	株式会社寿堂（連結子会社） 南寿製菓株式会社（連結子会社） 株式会社寿香寿庵（連結子会社） 株式会社ひだ寿庵（連結子会社） 株式会社三重寿庵（連結子会社） 株式会社せとうち寿（連結子会社） 株式会社東海寿（連結子会社） 株式会社国武商店（連結子会社） 株式会社寿庵（連結子会社） 株式会社花福堂（連結子会社）
九十九島グループ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「赤い風船」、「アイ ポリッシュ」他）	株式会社九十九島グループ（連結子会社）
但馬寿	菓子の製造・販売 （ショップブランド「遊月亭」）	株式会社但馬寿（連結子会社）
シュクレイ	菓子の販売（ショップブランド「築地ちと せ」、「コートクール」、「東京ミルク チーズ工場」、「ザ・メープルマニア」）	株式会社シュクレイ（連結子会社）
ジャパルシー	健康食品の販売	株式会社ジャパルシー（連結子会社）
その他	損害保険代理業 通販基幹業務システムサービス事業	株式会社ケーエスケー（連結子会社） 株式会社ジュテックス（連結子会社）

〔事業系統図〕



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

上記には平成26年3月に解散した(株)国武商店は除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱九十九島グ ループ (注)1.3	長崎県佐世保 市	99,000	菓子の製造・ 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 495,000千円
㈱寿堂	山口県長門市	20,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
南寿製菓㈱	宮崎県宮崎市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱寿香寿庵	兵庫県西宮市	75,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 貸付金 30,000千円
㈱ひだ寿庵	岐阜県下呂市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱三重寿庵	三重県鳥羽市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 土地・建物の賃貸
㈱但馬寿	兵庫県美方郡 新温泉町	50,000	菓子の製造・ 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱せとうち寿	岡山市北区	90,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 貸付金 64,000千円
㈱東海寿	名古屋市中村 区	10,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱国武商店 (注)4	香川県仲多度 郡琴平町	90,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。
㈱寿庵	京都市山科区	30,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱花福堂	福岡市東区	70,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱ケイセイシイ (注)1.3	北海道千歳市	80,000	菓子の製造・ 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 債務保証 278,200千円 上記の他、平成30年1月末までの 借地料(現行月額1,350千円)の支 払等の債務について連帯保証を行っ ております。
寿製菓㈱ (注)1.3	鳥取県米子市	90,000	菓子の製造・ 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 業務委託
㈱ケーエスケー	鳥取県米子市	5,000	損害保険代理 業	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 2名
㈱シュクレイ (注)1.3	東京都港区	90,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 50,000千円

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)ジャバルシー	東京都港区	50,000	健康食品の販 売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 5名 貸付金 360,000千円
(株)ジュテックス	鳥取県米子市	30,000	通販基幹業務 システムサー ビス事業	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 70,000千円

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. (株)九十九島グループ、(株)ケイシイシイ及び寿製菓(株)並びに(株)シュクレイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 4. (株)国武商店は、平成26年3月31日付で解散し、清算中であります。

主要な損益情報等

	(株)九十九島グループ	(株)ケイシイシイ	寿製菓(株)	(株)シュクレイ
(1) 売上高	3,104,412千円	8,267,474千円	7,879,666千円	2,335,550千円
(2) 経常利益	184,175千円	1,083,559千円	791,982千円	76,310千円
(3) 当期純利益	106,828千円	653,628千円	462,251千円	44,383千円
(4) 純資産額	428,013千円	2,118,613千円	3,652,497千円	146,097千円
(5) 総資産額	1,418,932千円	4,943,952千円	5,270,491千円	458,218千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケイシイシイ	255 (128)
寿製菓	268 (173)
販売子会社	75 (46)
九十九島グループ	192 (147)
但馬寿	43 (23)
シュクレイ	52 (61)
ジャバルシー	6 (-)
その他	2 (-)
報告セグメント計	893 (578)
全社(共通)	11 (-)
合計	904 (578)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員は全てパートタイマーの従業員であり、嘱託社員、契約社員、受入派遣社員は含まれておりません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11(-)	38.1	10.0	5,807,459

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社は全て全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である寿製菓(株)には、寿製菓労働組合が組織されており、U A ゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は平成26年3月31日現在204名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、当社及び他の連結子会社については、労働組合に加入しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営環境は、政府による経済政策及び金融政策などいわゆるアベノミクス効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調にありました。一方で、消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動による消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、『ニューコンセプトメーカー』のスローガンのもと、新ブランド・新商品・新店舗創り、新ビジネス、海外展開を重点施策に掲げ、成長戦略の遂行に注力してまいりました。また、人材の育成及び補強による人財力のバージョンアップとコンプライアンスの一層の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、22,946百万円（前期比11.1%増）となり3期連続で過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましては、新規出店及び新規事業立上げに伴い、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に加え、売上総利益率が前期の52.3%から53.3%と1.0ポイント増加した結果、営業利益は2,342百万円（前期比25.2%増）、経常利益は2,361百万円（前期比25.0%増）、当期純利益は1,278百万円（前期比22.6%増）となり、ともに2期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

従来、「その他」に含めておりました「ジャパルシー」については、量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しており、以下の記載における前連結会計年度との比較は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組み替えた数値を使用しております。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
ケイシイシイ	7,494	8,267	773	905	1,078	172
寿製菓	7,127	7,879	752	528	772	243
販売子会社	4,301	4,619	317	214	281	66
九十九島グループ	3,060	3,104	44	198	169	28
但馬寿	1,026	1,124	97	71	85	15
シュクレイ	1,666	2,335	668	51	73	21
ジャパルシー	40	162	122	182	186	4
その他	18	35	17	12	53	41
小計	24,735	27,528	2,793	1,776	2,220	444
(調整額)	(4,080)	(4,581)	501	94	121	26
合計	20,654	22,946	2,292	1,871	2,342	471

ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、主力商品「ルタオプレミアまあある」の販売強化、期間限定新作スイーツの投入、楽天市場などネット通販対策の強化に注力いたしました。また、新業態店として平成25年7月、東京・表参道にアントルメグラッセ・生グラス専門店「GLACIEL（グラッセル）」を立上げ、認知度の向上に努めました。海外展開では台湾台北市に100%子会社を設立し、海外初出店となるカフェ店舗「KONAYUKI」を立上げたほか、百貨店での催事などに取り組みました。

その結果、売上高は、道内店舗及び通信販売が伸長したことに加え、グループ向け売上が増加したことにより8,267百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は1,078百万円（前期比19.1%増）となりました。

寿製菓

寿製菓は、出雲大社の「平成の大遷宮」行事により観光客が増加傾向にある山陰地区において主力商品「因幡の白うさぎ」の販売強化、20周年を迎えた「お菓子の壽城」のイベント開催など地元対策の強化に努めました。また、グループ会社及び代理店との連携強化により「ラングドシャ」、「フィナンシェ」などの焼菓子系商品が堅調に推移しました。その結果、売上高は7,879百万円（前期比10.6%増）となり、営業利益は772百万円（前期比46.0%増）となりました。

販売子会社

販売子会社は、九州地区が低迷した一方、東海地区では、発売3年目を迎えた「小倉トーストラングドシャ」の拡販、また、遷宮イベント対策として新商品「伊勢奉祝えびせんべい」の什器展開などに注力し、好調に推移しました。関西地区では「神戸三宮フレンチトーストラングドシャ」、「九条ねぎ京えびせんべい処」など新商品の投入及び催事展開の推進に注力いたしました。その結果、売上高は4,619百万円（前期比7.4%増）、営業利益は281百万円（前期比31.1%増）となりました。

九十九島グループ

九十九島グループは、新業態店として福岡・大名に平成25年6月にフレンチトースト専門店「Ivorish（アイボリッシュ）」を立上げ、認知度の向上に努めました。また、新規出店では平成25年11月に長崎県佐世保市に「赤い風船させば五番街店」、平成26年2月に福岡市博多区に「NeufNeuf（ヌフヌフ）博多デイトス店」を立上げました。その結果、売上高は大手テーマパーク向けが落ち込んだ一方、新規出店売上が加わり3,104百万円（前期比1.4%増）となり、営業利益は新規出店の立上費用発生などにより経費が増加したことにより169百万円（前期比14.6%減）となりました。

但馬寿

但馬寿は、「伊勢奉祝えびせんべい」などグループ向け売上が堅調に推移した結果、売上高は1,124百万円（前期比9.5%増）、営業利益は85百万円（前期比18.9%増）となりました。

シュクレイ

首都圏での多ブランド展開に注力しておりますシュクレイは、「東京ミルクチーズ工場」、「ザ・メープルマニア」など主力ブランドの認知度向上を図るため、季節イベントと連動した販促展開の強化、商品アイテムの充実、駅市場での催事推進、通販対策を推進いたしました。その結果、売上高は2,335百万円（前期比40.1%増）、営業利益は73百万円（前期比42.3%増）となりました。

ジャパルシー

ジャパルシーは、美と健康をテーマに「栃の実」、「藍」などの天然由来素材の有効性を活かした健康食品を主力に、期初より本格的に事業を開始し、事業モデルの確立と会員顧客獲得に向けて製品開発、説明会及びイベントの開催などによる普及促進に注力いたしました。その結果、売上高は162百万円（前期比303.6%増）、営業損失は186百万円（前期は営業損失182百万円）となりました。

なお、ジャパルシーは、会員登録されたディストリビュータなどに商品を直接販売する販売モデル、いわゆるネットワークビジネスを採用し平成24年10月より事業を開始しましたが、会員数、売上高など当初計画を大きく下回っている状況を踏まえ、新規会員募集を本年4月で停止し、事業の再構築に向け検討してまいります。

その他

その他は、損害保険代理業、通販基幹業務システムサービス事業が含まれております。売上高は35百万円（前期比94.3%増）、営業損失は53百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

なお、通販基幹業務システムサービス事業は、当社グループが利用しております通販システムの継続利用を主たる目的で平成24年12月に事業を譲り受けましたが、当社グループ含め既存会員の他社サービス等への移行完了後、当該事業の中止を予定いたしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは383百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,490百万円（前期比18.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,845百万円（前期比17.3%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,314百万円となったこと、非資金項目である減価償却費が624百万円となったことによる増加要因と、売上債権が344百万円増加し、また、法人税等の支払額が827百万円となった減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は523百万円（前期比26.0%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により、737百万円支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は938百万円（前期比26.7%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済により688百万円及び配当金の支払により311百万円を支出したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	8,316,983	111.8
寿製菓(千円)	8,245,752	109.2
九十九島グループ(千円)	2,997,913	101.0
但馬寿(千円)	1,186,159	135.3
合計(千円)	20,746,807	110.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、基本的に販売計画に基づいた見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	8,267,474	110.3
寿製菓(千円)	7,879,666	110.6
販売子会社(千円)	4,619,043	107.4
九十九島グループ(千円)	3,104,412	101.4
但馬寿(千円)	1,124,515	109.5
シュクレイ(千円)	2,335,550	140.1
ジャバルシー(千円)	162,682	403.6
報告セグメント計(千円)	27,493,342	111.2
その他(千円)	35,162	194.3
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(4,581,759)	112.3
合計(千円)	22,946,745	111.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、消費税の増税に伴う消費マインドの冷え込みが懸念されるほか、原材料価格の高騰などによるコスト上昇も予想され、楽観視できない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き成長戦略の遂行に注力し、『ニューコンセプトメーカー』のスローガンのもと、新ブランドの創造、海外展開、健康食品事業など新たな領域創造に向け、全従業員の総力を結集し、スピード感をもって取り組んでまいります。また、生産性の向上及び一層の品質向上はもとより、お客様により満足いただける商品及びサービスの提供に努め、更なる成長を目指してまいります。

以上のことを踏まえ、次の事項を当面の重点課題と捉え、対処してまいります。

新ブランドの創出

高付加価値製品の開発と主力商品の強化

新ビジネスの創出...健康食品事業、海外展開のノウハウの構築

人材の補強と育成

コンプライアンスの一層の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、本中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっています。また、菓子・食品業界におきましては、食品表示偽装、原材料や製品の消費期限・賞味期限の管理の問題など、食品の品質・安全性に係る問題が発生しております。

当社グループでは、食品の品質・安全性の確保は経営上の最重要課題であるとの認識の下、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」など各種法令の遵守、対応マニュアルの整備、適正表示の徹底、異常が発生した場合に原因をトレースできる体制の構築など品質管理体制の強化に取り組んでおりますが、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合や、当社グループのみでは回避できない社会・業界全般にわたる品質・衛生的な問題などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、JAS法、景品表示法、不正競争防止法、製造物責任法など、様々な法的規制を受けており、主に下表の許認可を受けております。当社グループはこれらの許認可を受けるための諸条件及び法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可が取消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可が取消された場合または業務の停止命令を受けた場合には、当社グループの事業継続及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において規制の強化、または、新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの事業継続及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可の種類	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
菓子製造業	5年	食品衛生法	第55条および第56条に違反した場合
食品の冷凍または冷蔵業	〃	〃	〃
飲食店営業	〃	〃	〃
アイスクリーム類製造業	〃	〃	〃
喫茶店営業	〃	〃	〃
乳類販売業	〃	〃	〃

(健康食品事業の法的規制について)

当社グループは、新規事業として平成24年10月より健康食品事業を営んでおりますが、当該事業において食品衛生法、JAS法、薬事法、健康増進法など様々な法的規制を受けております。また、販売形態は、会員登録されたディストリビューターなどに栄養補助食品などを直接販売（ダイレクト・セリング）する販売モデル、いわゆるネットワークビジネスを採用いたしており、消費者に生じるトラブルを未然に防止するため「特定商取引に関する法律」により販売方法等の規制を受けております。当社グループは、当該法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触し、行政処分の対象となった場合の社会的信用力の失墜や法律が改正され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達及び価格高騰

製菓原材料は主に小麦粉、小豆、砂糖、油脂など多くの農産物を使用しており、産地の天候不順や自然災害の影響、世界的な需給状況の変化により価格の高騰や安定的な調達が困難になる可能性があります。輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰により重油等の燃料や石油製品である包装資材、容器類の価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、安定的な調達を実現するため、迅速な情報収集や調達先の多様化、事前の価格交渉によるリスク分散など様々な対応策を進めておりますが、突発的事情により安定的な調達ができなくなった場合、また、仕入価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 異常気象、大規模災害等による消費動向の急激な変動について

当社グループの主力事業は、菓子類を主とした嗜好品を取り扱っており、用途等の性質上、季節変動があり、気象変動の影響を受ける傾向があります。当社グループでは、天候予測を注視しながら、業績に与える影響を最小限に抑えるよう対策を講じておりますが、想定をはるかに超え、消費動向に急激な変動を及ぼす猛暑・暖冬などの異常気象や大規模災害、また、新型インフルエンザなどの感染症災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの事業地域であります日本国内は、頻度や程度を予測することが難しい地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、万一発生した場合に備え、必要と考えられる設備の定期点検や火災保険などを付保しております。また、事業戦略上、生産拠点及び販売拠点は国内各地に分散化しており、特定地区への生産集中及び売上依存は回避されております。

しかしながら、大規模な自然災害の発生によりこれらの事業拠点が甚大な被害により、長期間稼働不能の状態に陥るなど生産活動または販売活動に大きな支障をきたす場合や一部の商品を除き、基本的には一商品一工場の生産体制であるため、販売できなくなる商品が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報の漏洩

当社グループは、企業情報及び個人情報の漏洩対策につきましては、「情報管理規程」及び「個人情報管理規程」の制定など、社内体制を整備し、ハード面を含めた一層のセキュリティ強化に取り組んでおります。特に、通信販売においては、多くのお客様の個人情報を保有していることから、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）を遵守するとともに、厳重な管理に努めております。しかしながら、万一何らかの理由により情報漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償の発生や対応費用の発生のみならず、当社グループの信用に重大な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

「喜びを創り喜びを提供する」の経営理念のもと、当社グループの研究開発活動は、市場のニーズを敏感にとらえながら、お客様に満足していただける新製品の開発を基本に、連結子会社寿製菓㈱の研究開発室が中心となって、各関係会社とも密接な連携・協力関係を保ち、取り組んでおります。

主要テーマとして、全国各地の特産品（農産物、水産物等）を、原料メーカーでは扱っていない製菓原料として加工する技術の研究開発を進めております。また、食品業界における新素材に関する情報や、加工技術、食品保存技術情報について幅広く資料等を収集し、これらの基礎・応用研究を積極的に行い、新製品の開発、既存商品の品質のレベルアップを図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は43,182千円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

1. 焼菓子の新商品開発（ラングドシャ、フィナンシェのアイテム開発）
2. 焼菓子用エアインチョコの研究開発とそれをを用いた焼菓子の開発
3. 冷凍、冷蔵生菓子についての基礎研究及び商品化
4. 栃の実・藍の健康機能に関する研究
 - ・ 島根大学生物資源科学部、島根大学医学部と共同研究
 - ・ 栃の実ポリフェノールの特許取得
 - <発明の名称>ヘリコバクター・ピロリ接着抑制剤
 - 特許第5406085号 平成25年11月8日登録
 - ・ 「タデ藍のポリフェノール成分と抗酸化性について」
日本農芸化学会中四国支部第36回講演会で発表（平成25年6月8日）
 - ・ 「栃の実に含まれるポリフェノールの光障害に対する網膜保護作用」
第24回眼科酸化ストレス研究会で発表（平成25年7月13日）
5. 主力商品の改良改善
6. 各関係会社との技術情報の共有化

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。具体的には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、14,557百万円となり前連結会計年度末と比べ802百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(344百万円)、有形固定資産の増加(314百万円)及び投資有価証券の増加(52百万円)などによるものです。

(負債)

負債は、6,508百万円となり前連結会計年度末と比べ156百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(350百万円)、長期借入金の約定返済による減少(238百万円)などの減少要因があった一方、未払法人税等の増加(237百万円)などの増加要因があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、8,049百万円となり前連結会計年度末と比べ959百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益計上による増加(1,278百万円)から配当金の支払いによる減少(311百万円)などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し55.3%となり、1株当たり純資産は775円95銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は22,946百万円となり、前連結会計年度に比べ2,292百万円の増収となりました。伊勢、出雲地域において遷宮効果による観光客の増加やシュクレイの関東地区での販売が好調に推移したことによります。

(売上総利益率)

売上総利益率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイントの改善となりました。店舗販売の伸長及び売上増に伴い工場の稼働率が改善されたことが主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、シュクレイ・ケイシイシイ・九十九島グループなどでの新規出店により、前連結会計年度に比べ962百万円増加し、9,897百万円となりました。また、対売上高比率は、前連結会計年度に比べ0.2ポイント低下し43.1%となりました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は売上高の増加及び販売費及び一般管理費の増加により、2,342百万円となり、前連結会計年度に比べ471百万円の増加となりました。

経常利益は、営業利益が2,342百万円となったことに加え、営業外収益が65百万円、営業外費用が45百万円となったことにより2,361百万円となり、前連結会計年度に比べ472百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、経常利益が2,361百万円となったことに加え、特別損失に固定資産除却損25百万円、減損損失20百万円などを計上したこと、法人税、住民税及び事業税が1,065百万円、法人税等調整額が28百万円となったことなどにより1,278百万円となり、前連結会計年度に比べ235百万円増加となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ライフスタイルの変化、価値観の多様化が進む中、商品・サービスに対するお客様の選別の目は厳しさを増してきております。特に近年ではブランド志向・本物志向の傾向が強まってまいりました。こうした変化にすばやく対応し、お客様の要望に対応できる商品・サービスの企画力の有無が当社グループの将来を左右するものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お菓子の総合プロデューサーとして「高い価値の創造」をテーマに、新製品開発、主力商品の売上増大（オリジナルブランド化）に向けた施策を引続き推進してまいります。さらに、山陰の『お菓子の壽城』、東京の『東京ミルクチーズ工場』、北海道の『ルタオ』、九州の『赤い風船』といった地域性及び専門店性を追求したショップブランドを構築・展開することにより、経営基盤の強化、成長を目指してまいります。

同時に、当社グループは、経営理念の具現化に向け、ひとつのお菓子、ひとりのお客様への接客で、一生お付き合いができる熱狂的なファンを今日一人創ることに全従業員が徹する『熱狂的ファン創り』を基本ポリシーに具体的施策に落とし込み、実践していくことをモットーに取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、営業活動による資金の増加が1,845百万円となり、投資活動及び財務活動による資金の減少が、それぞれ523百万円及び938百万円であったことにより、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べて383百万円増加し2,490百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.9	46.9	51.5	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	67.2	64.2	90.0	143.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	2.3	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.1	37.6	41.8	66.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度において、853百万円の設備投資を実施いたしました。

主なセグメント別の投資額は、ケイシイシイでは新店舗「グラッセル」の出店及び製造設備の更新などにより357百万円、寿製菓では製造設備の導入及び更新並びに「お菓子の壽城」の空調設備更新などにより329百万円、九十九島グループでは新店舗「アイポリッシュ」の出店及び製造設備の更新などにより121百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

国内子会社

(1) 製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
寿製菓(株)	本社工場 (鳥取県米子市)(注)1	寿製菓	菓子生産設備	313,710	272,604	23,999	196,984 (15,222.38)	-	807,297	143 [60]
	浦津工場(浦津F-21) (鳥取県米子市)	寿製菓	菓子生産設備	289,139	48,971	2,433	48,036 (6,464.66)	-	388,579	49 [29]
	淀江工場 『お菓子の壽城』 (鳥取県米子市)(注)2	寿製菓	菓子生産設備及び店舗	541,684	65,156	16,816	578,844 (9,763.99) [4,901.00]	-	1,202,500	50 [41]
	鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	寿製菓	その他設備	34,188	113	6,781	75,612 (2,256.37)	-	116,694	8 [15]
	松江支店 (鳥根県松江市)	寿製菓	その他設備	10,152	-	4,798	18,772 (540.74)	-	33,722	4 [2]
	三朝支店 (鳥取県東伯郡三朝町)	寿製菓	その他設備	8,081	-	5,708	13,767 (683.57)	-	27,556	5 [4]
(株)九十九島グループ	本社工場 (長崎県佐世保市) (注)3	九十九島グループ	菓子生産設備	21,954	49,345	2,638	225,412 (2,507.63)	184	299,533	56 [20]
(株)但馬寿	本社工場 (兵庫県美方郡新温泉町)	但馬寿	菓子生産設備	56,521	26,210	9,554	95,057 (2,284.00)	4,769	192,111	43 [23]
(株)ケイシイシイ	本社工場 (北海道千歳市)	ケイシイシイ	菓子生産設備	235,344	131,666	18,296	79,550 (7,157.96)	-	464,856	62 [37]
	本社・第2工場 (北海道千歳市)	ケイシイシイ	菓子生産設備	362,246	87,836	15,585	60,315 (7,427.08)	1,141	527,123	97 [24]
	小樽洋菓子舗ルタオ (北海道小樽市)(注)4	ケイシイシイ	菓子生産設備及び店舗	205,619	495	2,674	- [635.04]	212	209,000	22 [11]
	ドレモルタオ (北海道千歳市)(注)5	ケイシイシイ	菓子・パン生産設備及び店舗	140,919	1,801	3,022	84,227 (2,328.63) [3,026.17]	-	229,969	17 [11]
	パトス (北海道小樽市)(注)6	ケイシイシイ	菓子・生産設備及び店舗	203,639	7,582	12,533	316,468 (1,480.48)	1,543	541,765	20 [20]

(2) 販売子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及 び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
㈱寿堂	本社 (山口県長門市)	販売子会 社	その他設備	21,292	-	588	45,921 (1,411.02)	-	67,801	2 [1]
南寿製菓(株)	本社 (宮崎県宮崎市)	販売子会 社	その他設備	7,444	-	1,214	30,720 (410.00)	-	39,378	2 [2]
㈱寿香寿庵	本社 (兵庫県西宮市)(注)6	販売子会 社	その他設備	38,063	714	4,664	49,232 (590.69)	-	92,673	24 [19]
㈱三重寿庵	本社 (三重県鳥羽市)	販売子会 社	その他設備	19,952	1,830	3,292	56,660 (1,285.05)	-	81,734	4 [1]
	鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市)(注)6	販売子会 社	その他設備	7,702	848	2,578	45,420 (661.18)	-	56,548	4 [1]
㈱せとうち寿	本社 (岡山市北区)	販売子会 社	その他設備	15,876	-	630	118,074 (1,662.63)	-	134,580	4 [2]

- (注) 1. 寿製菓(株)本社工場の土地の内、9,899.00㎡部分は昭和55年3月期において特定の資産の買換えをした場合の圧縮記帳(租税特別措置法第65条の7)を行ったことにより、帳簿価額は1千円となっております。
2. 寿製菓(株)淀江工場の土地の一部を駐車場用地として賃借しております。年間賃借料は10,208千円でありま
す。賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
3. ㈱九十九島グループの本社工場の中には連結会社以外に貸与中の土地57,700千円(1,136.57㎡)、建物及び
構築物25,897千円が含まれております。
4. 小樽洋菓子舗ルタオの土地を賃借しております。年間賃借料は16,200千円でありま
す。賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
5. ドレモルタオの土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7,140千円でありま
す。賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
6. ㈱ケイセイセイ(パトス)、㈱寿香寿庵(本社)、㈱三重寿庵(鈴鹿営業所)の建物及び構築物並びに土地
のうち一部は、提出会社から賃借しているものであります。
7. 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

国内子会社
製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借 料 (千円)
寿製菓(株)	米子支店 (鳥取県米子市)	寿製菓	その他 設備	9 [8]	394.91	3,600
㈱九十九島グループ	黒髪工場 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	26 [21]	3,032.34	21,600
	卸団地工場 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	7 [15]	1,080.00	6,480
	佐世保営業所 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	その他 設備	13 [1]	825.00	6,286
	福岡事業部 (福岡市中央区)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	54 [50]	1,496.16	25,610

上記の他、主要な賃貸として、販売子会社(株)国武商店が、土地31,777千円(1,622.91㎡)、建物及び構
築物430千円を連結会社以外に貸与しております。

8. リース契約による賃借設備の内、主なものは、以下のものです。

国内子会社
製造子会社

子会社名	事業所名	リース設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
寿製菓(株)	本社工場他	菓子製造設備他	6	4,408	-
(株)九十九島グループ	本社工場他	菓子製造設備	6	2,452	-
(株)ケイシイシイ	本社工場他	菓子製造設備他	5	3,610	-

9. 従業員数の[]は、1日8時間換算により算出した月平均の臨時従業員数を外書きで記載しております。

10. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,373,840	10,373,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,373,840	10,373,840	-	-

(注) 当社株式は、平成26年4月3日をもって、東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月30日 (注)1	881	5,186	-	1,217,800	-	550,269
平成22年4月1日 (注)2	5,186	10,373	-	1,217,800	-	550,269

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	15	92	33	1	10,787	10,944	-
所有株式数(単元)	-	11,738	214	39,354	2,724	1	49,695	103,726	1,240
所有株式数の割合(%)	-	11.32	0.21	37.94	2.62	0.00	47.91	100	-

- (注) 1. 自己株式413株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスカワゴエ株式会社(注)	鳥取県米子市旗ヶ崎9-8-24	2,600	25.06
河越 誠剛(注)	鳥取県米子市	727	7.01
寿スピリッツ従業員持株会	鳥取県米子市旗ヶ崎2028寿製菓(株)内	391	3.77
株式会社山陰合同銀行	鳥根県松江市魚町10	300	2.89
とりぎんリース株式会社	鳥取県鳥取市扇町9番地2	254	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	203	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	171	1.65
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	120	1.16
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	120	1.16
高橋 紀代子	鳥取県米子市	111	1.07
計	-	4,998	48.18

- (注) 平成26年8月12日付で、主要株主であります河越誠剛が保有している株式のうち2,600千株(25.06%)を、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のエスカワゴエ株式会社に譲渡いたしました。譲渡に伴い、エスカワゴエ株式会社が新たに主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,372,200	103,722	-
単元未満株式	普通株式 1,240	-	-
発行済株式総数	10,373,840	-	-
総株主の議決権	-	103,722	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寿スピリッツ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	94,080
当期間における取得自己株式	60	123,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	413	-	473	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき40円(中間配当はありません)の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に活用してまいります。

また、剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日の期末配当並びに毎年9月30日の中間配当を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	414,937	40.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,070 1,005	935	900	1,462	2,043
最低(円)	982 940	671	732	790	1,056

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年4月3日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、印は、株式分割(平成22年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,309	1,460	1,921	1,998	1,924	2,043
最低(円)	1,250	1,260	1,422	1,790	1,655	1,768

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	河越 誠剛	昭和35年11月21日生	昭和62年4月 当社入社専務取締役 平成元年3月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社寿香寿庵(平成6年6月) 株式会社寿庵(平成6年6月) 株式会社ケイシイシイ(平成8年4月) 株式会社シュクレイ(平成24年5月) 株式会社ジュテックス(平成24年11月) 株式会社ジャバルシー(平成26年2月)	(注) 2	727
専務取締役	-	山内 博次	昭和23年6月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年6月 生産第一部長 平成8年6月 取締役生産第一部長 平成11年6月 取締役生産本部長 平成12年9月 常務取締役壽城事業部長 平成14年6月 専務取締役(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 寿製菓株式会社(平成18年10月) 但馬寿株式会社(平成23年3月)	(注) 2	30
取締役	-	中島 英明	昭和23年2月14日生	昭和52年6月 当社入社 平成10年3月 営業第一部長 平成14年6月 営業本部長 平成16年6月 取締役営業本部長 平成18年6月 取締役(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社寿堂(平成18年5月) 株式会社ひだ寿庵(平成18年5月) 株式会社せとうち寿(平成18年5月) 株式会社花福堂(平成18年5月) 南寿製菓株式会社(平成18年5月) 株式会社三重寿庵(平成18年5月) 株式会社東海寿(平成18年5月)	(注) 2	21
取締役	管理部部長	山根 理道	昭和31年11月25日生	平成2年9月 当社入社 平成14年6月 総務部マネージャー 平成18年10月 寿製菓株式会社総務本部長 平成22年4月 総務担当責任者 平成22年6月 取締役グループ経営管理本部長 平成24年6月 取締役管理部部長(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社ケーエスケー(平成24年5月)	(注) 2	4
取締役	-	式部 豊	昭和26年2月27日生	平成21年3月 北海道警察本部刑事部参事官(総括) 平成22年4月 当社入社 平成23年6月 取締役(現任)	(注) 2	3
取締役	経営企画部部長	松本 真司	昭和42年3月25日生	平成2年3月 当社入社 平成16年7月 経理部マネージャー 平成18年10月 経営企画担当責任者 平成22年6月 経営企画部長 平成24年6月 取締役経営企画部部長(現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	永東 淳	昭和42年3月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成4年6月 経営企画室係長 平成13年7月 経理部経営企画課リーダー 平成19年4月 内部監査室長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	9
監査役	-	田中 康晴	昭和11年1月11日生	昭和46年3月 田中康晴税理士事務所を開設 昭和58年5月 当社監査役(現任) 平成18年7月 税理士法人田中事務所会長(現任)	(注) 3	10
監査役	-	野口 浩一	昭和56年8月22日生	平成17年10月 弁護士登録(鳥取県弁護士会入会) 川中・足立法律事務所(現 川中・野口法律事務所)入所(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						810

- (注) 1. 監査役 田中康晴、野口浩一の両名は、社外監査役であります。
 2. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

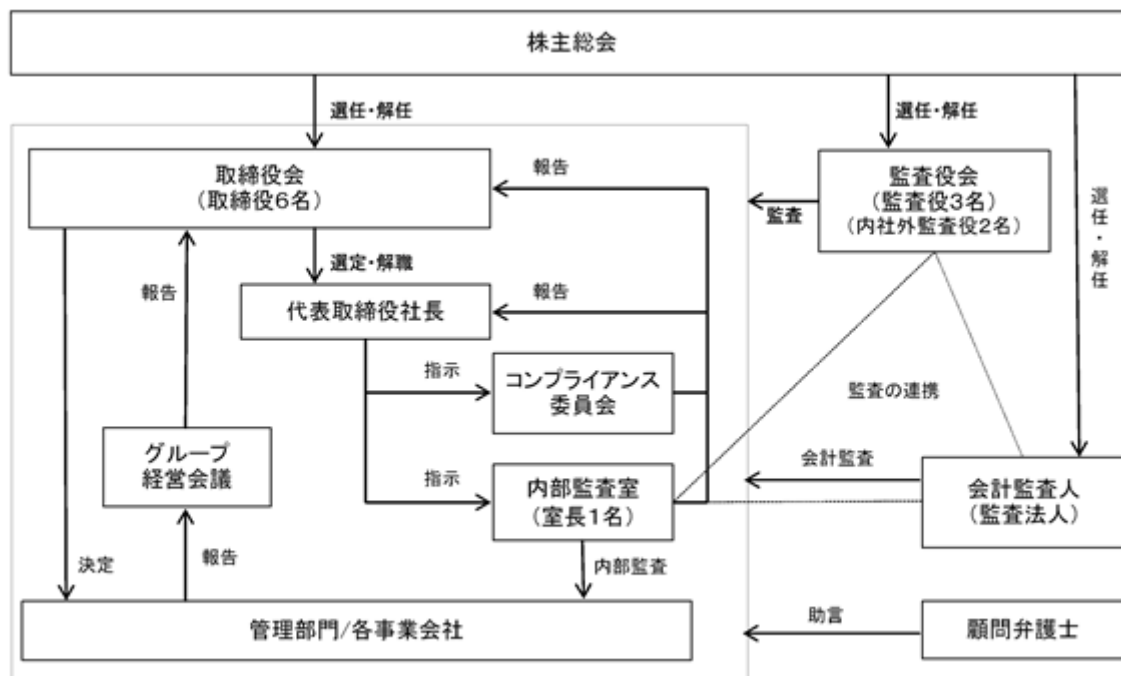
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、経営の健全性と効率性を高め、企業活動を支えている全ての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、長期的・継続的な株主価値を最大化する上で、コーポレート・ガバナンスの構築は、重要な経営課題と認識し、次の企業統治体制を採用し、対処しております。

企業統治の体制図（平成26年6月26日現在）



<取締役会>

当社の取締役会は、取締役6名全員をもって構成し、業務執行状況の監督及び経営上の重要事項についての意思決定機関として、原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

<監査役会>

当社の、監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席しております。また、監査計画の決定及び監査の実施報告等、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

現在、監査役の体制は常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名体制としております。常勤監査役は社外監査役と常に連携を密にし、情報管理体制を整備いたしております。

なお、社外監査役田中康晴氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

<内部監査>

当社は、社長直属に内部監査室（室長1名）を設置しており、業務が内部統制下において、関係法令、定款及び社内規程に従い、適切かつ有効に運用されるよう「内部監査規程」に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施いたしております。

< 会計監査 >

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査を受けており、その過程において経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。また、当社からあらゆる情報・データを提供し、迅速・正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤憲次	有限責任監査法人トーマツ	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 後藤英俊	有限責任監査法人トーマツ	2年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等7名、その他1名であります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、内外環境の変化に応じ、適切な内部統制システムの整備に努めております。

当社グループは、経営理念に基づき、すべての物事の判断基準とする経営哲学(フィロソフィー)を明文化(平成15年1月1日発行)し、さらに、企業倫理及び法令遵守の基本姿勢を明確にすべく「寿スピリッツグループ倫理綱領」、「コンプライアンス規程」を制定し、すべての役員及び従業員に周知徹底させることにより、経営理念の浸透と企業倫理の徹底を図っております。また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、向上に向け整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、公正で健全な企業活動を維持するため、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社グループのリスク管理は、監査役の監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議などを基盤に行われ、社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

当社グループは、法令違反等の未然防止と早期発見による是正措置及び再発防止策を適切に講じることを目的として、当社コンプライアンス担当部門及び当社グループ各社の管理部門ならびに顧問弁護士が直接情報受領窓口となる内部通報体制を設置し、運用しております。

・企業集団における企業統治の体制

当社グループは、平成18年10月1日付をもってグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する純粋持株会社体制に移行しております。これは主に、激変する事業環境、市場環境に対応すべく、機動的かつ効率的なグループ経営組織体制の整備、企業集団の持続的な成長及び発展、グループ価値の最大化を目的としており、責任と権限の明確化及び意思決定のスピードアップを図るなど、グループ経営の強化に努めております。

経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ経営管理本部が子会社を管理する体制としております。

また、子会社が重要な意思決定を行う場合には、当社取締役会の承認手続きを要することとし、効率的な資源配分となるよう当社取締役会が調整を行うこととしております。

なお、当社は、当社及び当社グループの取締役及び監査役並びに関係部門長で構成する「グループ経営会議」を月次単位で開催し、業績及び施策の実施状況を確認し、経営の効率化・健全性・透明性並びに意思決定の迅速化に取り組んでおります。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を及ぼし、企業の健全な活動に重大な脅威を与えるあらゆる団体・個人との関係を一切断絶し、組織全体で毅然とした姿勢で対処することを基本方針としております。

基本方針は、「寿スピリッツグループ倫理綱領」に明文化し、また、暴力団等反社会的勢力による不当要求等対応マニュアルを制定し、すべての役員及び従業員への周知徹底に努め、対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、地域の暴力追放運動推進センター・警察、顧問弁護士などの外部専門機関との連携を強化し、体制の整備及び情報収集に努めております。

・その他

顧問契約を締結している弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。

IRの一環として、当社定時株主総会終了後に株主懇談会を開催しており、当社グループの経営戦略の説明、商品紹介等を行い、株主の方と当社経営陣との意見交換、理解促進に努めております。また、アナリスト及び機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき計画的に内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会に報告し、被監査部署の所属長に対して、改善点の指摘・勧告ならびに改善状況の確認を行っております。

監査役監査は、監査役会規程に基づき監査役会で決定された監査方針、監査計画、分担などに基づき実施し、取締役の職務の執行を監査し、会社の業務の運営、合理化等について、意見等を述べております。

会計監査に関しては、上記「会計監査」に記載のとおりであります。内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役が会計監査人から会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、内部監査室は、監査役会及び会計監査人に対して業務監査結果を報告することで、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

なお、これらの監査については、内部統制部門である管理部に対して適宜報告及び意見交換がなされ、管理部は、指摘・改善事項のフォローなど内部統制の整備に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役2名であり、社外取締役は現在、選任しておりません。

社外監査役田中康晴氏は、税理士の資格を有しており、税理士として、財務及び会計面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役野口浩一氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士として、法務面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役は、いずれも当社との間に特別な利害関係はなく、当社からの独立性が確保されており東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、本有価証券報告書提出日現在で当社株式を次のとおり所有しております。

田中康晴氏 10,000株

社外監査役には、取締役会に原則すべて出席するとともに、毎月開催される「グループ経営会議」にも出席し、独立的・客観的立場からの意見及び助言をいただいております。

また、社外監査役は、上記に記載のとおり会計監査人及び内部監査室並びに内部統制部門である管理部と連携を取り、監査を実施しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

・現状の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立的な経営監視の機能は重要と考えております。当社においては、社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役の監査を受けており、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	役員退職慰労金	
取締役	99,600	99,600	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	10,500	10,500	-	-	1
社外役員	4,500	4,500	-	-	2

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬額については、平成6年6月27日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内とする旨決議しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社の内、投資株式の貸借対照表計上額が(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である寿スピリッツ(株)については以下のとおりです。

1) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 144,077千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	105,320	84,887	取引関係強化のため
(株)鳥取銀行	260,000	52,260	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	1,256	取引関係強化のため
正栄食品工業(株)	1,330	1,017	取引関係強化のため
(株)JALUX	1,000	918	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	106,074	74,040	取引関係強化のため
(株)鳥取銀行	260,000	48,360	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	2,681	取引関係強化のため
正栄食品工業(株)	1,330	1,068	取引関係強化のため
(株)JALUX	1,000	1,048	取引関係強化のため

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を実施することを目的とするものです。

2) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年を9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、次のとおり定款に定めております。

1. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

2. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	3,900	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	3,900	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、「東京証券取引所市場第二部上場申請にかかるアドバイザー業務」等の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等について、適切に把握し、的確に対応できる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,647,934	2,690,554
受取手形及び売掛金	2,145,427	2,489,507
商品及び製品	592,651	563,946
仕掛品	26,452	40,319
原材料及び貯蔵品	329,949	347,481
繰延税金資産	233,731	263,310
その他	153,926	211,644
貸倒引当金	10,029	26,348
流動資産合計	6,120,041	6,580,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,722,275	2,816,949
減価償却累計額	3,473,940	3,498,765
建物及び構築物(純額)	2,291,335	2,318,184
機械装置及び運搬具	2,672,770	2,934,631
減価償却累計額	3,211,039	3,219,227
機械装置及び運搬具(純額)	561,731	735,404
工具、器具及び備品	928,989	1,038,308
減価償却累計額	3,706,300	3,791,860
工具、器具及び備品(純額)	222,689	246,448
土地	2,500,667	2,500,667
リース資産	114,456	92,051
減価償却累計額	83,739	81,297
リース資産(純額)	30,717	10,754
建設仮勘定	62,498	7,531
有形固定資産合計	6,369,637	6,683,988
無形固定資産		
リース資産	9,194	5,578
その他	122,036	100,100
無形固定資産合計	131,230	105,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207,826	1,260,809
繰延税金資産	374,580	378,107
破産更生債権等	63,725	6,266
その他	576,931	562,327
貸倒引当金	89,076	19,995
投資その他の資産合計	1,133,986	1,187,514
固定資産合計	7,634,853	7,977,180
資産合計	13,754,894	14,557,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,528	790,630
短期借入金	2 2,000,000	2 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	2 618,804	2 355,628
リース債務	23,579	10,479
未払法人税等	439,214	677,175
賞与引当金	361,847	412,990
その他	868,139	955,496
流動負債合計	5,070,111	4,852,398
固定負債		
長期借入金	2 550,813	2 575,185
リース債務	16,332	5,853
退職給付引当金	784,326	-
退職給付に係る負債	-	846,071
資産除去債務	51,634	52,116
その他	191,720	176,720
固定負債合計	1,594,825	1,655,945
負債合計	6,664,936	6,508,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	4,522,054	5,489,008
自己株式	326	421
株主資本合計	7,062,689	8,029,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,269	19,702
その他の包括利益累計額合計	27,269	19,702
純資産合計	7,089,958	8,049,250
負債純資産合計	13,754,894	14,557,593

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,654,615	22,946,745
売上原価	9,848,895	10,707,399
売上総利益	10,805,720	12,239,346
販売費及び一般管理費	1.2 8,934,697	1.2 9,897,285
営業利益	1,871,023	2,342,061
営業外収益		
受取利息	533	518
受取配当金	2,922	2,953
仕入割引	6,333	5,912
受取地家賃	18,427	18,420
補助金収入	4,233	8,533
その他	31,088	29,478
営業外収益合計	63,536	65,814
営業外費用		
支払利息	36,795	29,480
売上割引	1,925	5,567
損害賠償金	-	5,578
その他	6,464	5,264
営業外費用合計	45,184	45,889
経常利益	1,889,375	2,361,986
特別損失		
固定資産売却損	3 1,782	3 140
固定資産除却損	4 12,441	4 25,632
投資有価証券評価損	3,550	-
出資金評価損	15,000	-
減損損失	5 68,830	5 20,233
その他	-	1,650
特別損失合計	101,603	47,655
税金等調整前当期純利益	1,787,772	2,314,331
法人税、住民税及び事業税	825,060	1,065,136
法人税等調整額	79,915	28,963
法人税等合計	745,145	1,036,173
少数株主損益調整前当期純利益	1,042,627	1,278,158
当期純利益	1,042,627	1,278,158

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,042,627	1,278,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,324	7,567
その他の包括利益合計	15,324	7,567
包括利益	1,057,951	1,270,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,057,951	1,270,591

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	3,686,897	312	6,227,546
当期変動額					
剰余金の配当			207,470		207,470
当期純利益			1,042,627		1,042,627
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	835,157	14	835,143
当期末残高	1,217,800	1,323,161	4,522,054	326	7,062,689

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,945	11,945	6,239,491
当期変動額			
剰余金の配当			207,470
当期純利益			1,042,627
自己株式の取得			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,324	15,324	15,324
当期変動額合計	15,324	15,324	850,467
当期末残高	27,269	27,269	7,089,958

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	4,522,054	326	7,062,689
当期変動額					
剰余金の配当			311,204		311,204
当期純利益			1,278,158		1,278,158
自己株式の取得				95	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	966,954	95	966,859
当期末残高	1,217,800	1,323,161	5,489,008	421	8,029,548

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,269	27,269	7,089,958
当期変動額			
剰余金の配当			311,204
当期純利益			1,278,158
自己株式の取得			95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,567	7,567	7,567
当期変動額合計	7,567	7,567	959,292
当期末残高	19,702	19,702	8,049,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,787,772	2,314,331
減価償却費	590,674	624,716
出資金評価損	15,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,550	-
減損損失	68,830	20,233
損害賠償金	-	5,578
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,160	52,762
賞与引当金の増減額(は減少)	602	51,143
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,457	784,326
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	846,071
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	98,042	-
受取利息及び受取配当金	3,455	3,471
支払利息	36,795	29,480
固定資産売却損益(は益)	1,782	140
固定資産除却損	12,441	25,632
売上債権の増減額(は増加)	113,125	344,080
たな卸資産の増減額(は増加)	102,550	2,694
その他の流動資産の増減額(は増加)	285	58,533
仕入債務の増減額(は減少)	27,901	32,102
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,883	23,655
その他の固定負債の増減額(は減少)	94,692	482
未払消費税等の増減額(は減少)	29,003	5,809
その他	48,718	29,145
小計	2,453,279	2,703,723
利息及び配当金の受取額	3,306	2,476
利息の支払額	37,677	27,669
損害賠償金の支払額	-	5,578
法人税等の支払額	845,106	827,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573,802	1,845,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	541,200	200,300
定期預金の払戻による収入	541,200	541,300
有形固定資産の取得による支出	555,215	737,993
有形固定資産の売却による収入	5,413	439
無形固定資産の取得による支出	30,213	50,727
無形固定資産の売却による収入	-	3
貸付金の回収による収入	250	-
投資有価証券の取得による支出	2,069	1,205
関係会社株式の取得による支出	31,544	63,336
出資金の払込による支出	-	100
出資金の回収による収入	15,775	640
敷金及び保証金の差入による支出	50,451	21,422
敷金及び保証金の回収による収入	4,570	12,520
その他の増減額(は増加)	64,391	3,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	707,875	523,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	350,000
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	494,288	688,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,091	23,579
自己株式の取得による支出	14	95
配当金の支払額	207,470	311,204
その他	15,000	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,863	938,682
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	125,064	383,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,870	2,106,934
現金及び現金同等物の期末残高	2,106,934	2,490,554

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社
連結子会社名 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)国武商店、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイシイシイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シユクレイ、(株)ジャバルシー、(株)ジュテックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 台湾北壽心股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称 台湾北壽心股份有限公司

持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,321千円は「補助金収入」4,233千円、「その他」31,088千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,544千円	94,880千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,198,423千円	1,183,805千円
土地	906,047	866,047
計	2,104,470	2,049,852

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,490,000千円	1,340,000千円
1年内返済予定の長期借入金	92,876	230,840
長期借入金	346,440	146,000
計	1,929,316	1,716,840

3 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

4 保証債務

次の団体について、鳥取県からの高度化資金の借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(協)米子食品工業団地	7,536千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料・賞与	2,523,973千円	2,832,128千円
販売促進費	1,732,443	1,889,086
運賃	718,633	780,397
地代家賃	761,011	924,419
貸倒引当金繰入額	15,860	15,508
賞与引当金繰入額	204,834	224,508
退職給付費用	45,054	50,124
役員退職慰労引当金繰入額	2,283	-

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	41,648千円	43,182千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	39千円	76千円
土地	1,743	-
無形固定資産(その他)	-	64
計	1,782	140

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,586千円	1,792千円
機械装置及び運搬具	2,147	224
工具、器具及び備品	3,307	1,922
無形固定資産(その他)	-	19,636
投資その他の資産(その他)	1,401	2,058
計	12,441	25,632

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
香川県仲多度郡琴平町	賃貸用資産	土地	56,897
鳥取県倉吉市宮川町	賃貸用資産	土地・建物	11,933
合計	-	-	68,830

資産のグル - ピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグル - ピングを行っております。

その結果、当該物件については帳簿価格に対し時価が著しく下落していることから、それぞれ帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（68,830千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物4,994千円、土地63,836千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算定いたしました。また、使用価値については将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算定いたしました。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所 (セグメントの名称)	用途	種類	金額（千円）
東京都港区 (ジャパルシー)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・無形固定 資産(その他)・投資そ 他の資産(その他)	12,369
東京都港区 (その他)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・無形固定 資産(その他)・投資そ 他の資産(その他)	7,864
合計	-	-	20,233

資産のグル - ピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグル - ピングを行っております。

その結果、当該物件については、将来使用見込みのないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失（20,233千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物2,272千円、工具、器具及び備品2,150千円、無形固定資産（その他）12,027千円、投資その他の資産（その他）3,784千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,721千円	11,713千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	23,721	11,713
税効果額	8,397	4,146
その他有価証券評価差額金	15,324	7,567
その他の包括利益合計	15,324	7,567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,373,840	-	-	10,373,840
合計	10,373,840	-	-	10,373,840
自己株式				
普通株式 (注)	347	17	-	364
合計	347	17	-	364

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,470	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	311,204	利益剰余金	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,373,840	-	-	10,373,840
合計	10,373,840	-	-	10,373,840
自己株式				
普通株式（注）	364	49	-	413
合計	364	49	-	413

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	311,204	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,937	利益剰余金	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,647,934千円	2,690,554千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	541,000	200,000
現金及び現金同等物	2,106,934	2,490,554

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

菓子製造設備(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	147,119	138,167	8,952
工具、器具及び備品	20,108	19,007	1,101
無形固定資産	2,451	2,381	70
合計	169,678	159,555	10,123

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	90,617	90,617	-
工具、器具及び備品	10,531	10,531	-
無形固定資産	838	838	-
合計	101,986	101,986	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額(千円)		
1年内(千円)	11,155	-
1年超(千円)	-	-
合計(千円)	11,155	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料(千円)	25,845	11,321
減価償却費相当額(千円)	23,049	10,124
支払利息相当額(千円)	885	165

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる取引先の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理並びに与信限度管理を行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用してあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,647,934	2,647,934	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,145,427	2,145,427	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	143,356	143,356	-
資産計	4,936,717	4,936,717	-
(1) 支払手形及び買掛金	758,528	758,528	-
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 長期借入金（ ）	1,169,617	1,174,318	4,701
負債計	3,928,145	3,932,846	4,701

() 1年内返済予定の長期借入金を含めてあります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,690,554	2,690,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,489,507	2,489,507	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	132,847	132,847	-
資産計	5,312,908	5,312,908	-
(1) 支払手形及び買掛金	790,630	790,630	-
(2) 短期借入金	1,650,000	1,650,000	-
(3) 長期借入金（ ）	930,813	939,313	8,500
負債計	3,371,443	3,379,943	8,500

() 1年内返済予定の長期借入金を含めてあります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	32,926	33,082
非連結子会社株式	31,544	94,880
合 計	64,470	127,962

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,647,934	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,145,427	-	-	-
合 計	4,793,361	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,690,554	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,489,507	-	-	-
合 計	5,180,061	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	618,804	265,628	168,672	54,806	38,336	23,371

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	355,628	258,672	144,806	129,996	41,711	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	142,987	100,748	42,239
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	142,987	100,748	42,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	369	396	27
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	369	396	27
合計		143,356	101,144	42,212

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,926千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	132,847	102,348	30,499
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	132,847	102,348	30,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		132,847	102,348	30,499

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額33,082千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,550千円（その他有価証券の株式3,550千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はございません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40%程度下落し、かつ、2期連続その状態が続いた場合には、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、鳥取県食品産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	3,867,042千円
年金財政計算上の給付債務の額	4,384,793
差引額	517,751

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成25年3月31日)

35.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 150,419千円、当年度不足金 61,443千円及び繰越不足金 305,888千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結財務諸表上、特別掛金5,362千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	926,227千円
ロ. 年金資産	141,901
ハ. 退職給付引当金	784,326

3. 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

イ. 退職給付費用	179,944千円
ロ. 勤務費用	88,459
ハ. 総合型厚生年金基金への拠出額	91,485

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、当社及び一部の連結子会社は鳥取県食品産業厚生年金基金に加入しております。また、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は90,729千円であります。

(1) 複数事業主制度全体の直近の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	4,545,282千円
年金財政計算上の給付債務の額	4,897,604
差引額	352,322

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成26年3月31日）

37.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 276,140千円、当年度不足金 76,182千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結財務諸表上、特別掛金8,936千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	926,227千円
退職給付費用	110,475
退職給付の支払額	34,026
退職給付に係る負債の期末残高	1,002,676

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	742,444千円
年金資産	156,605
	585,839
非積立型制度の退職給付債務	260,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	846,071
退職給付に係る負債	1,002,676
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	846,071

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	110,475千円
----------------	-----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	139,544千円	149,825千円
貸倒引当金	3,610	6,493
たな卸資産評価減否認額	10,481	14,688
未払事業税	40,589	54,155
たな卸資産の未実現利益	10,901	10,949
繰越欠損金	22,680	25,488
未払社会保険料否認額	18,751	19,131
その他	41	1
繰延税金資産小計	246,597	280,730
評価性引当額	11,018	14,518
繰延税金資産合計	235,579	266,212
繰延税金負債(流動)		
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	1,788	2,902
未収事業税	60	-
繰延税金負債合計	1,848	2,902
繰延税金資産の純額	233,731	263,310
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	22,665	9,365
退職給付引当金	286,793	-
退職給付に係る負債	-	308,947
長期未払金	33,285	33,285
減価償却超過額	2,760	6,068
減損損失	40,306	47,205
資産除去債務	21,836	22,625
繰越欠損金	150,252	215,673
その他	20,095	21,151
繰延税金資産小計	577,992	664,319
評価性引当額	181,258	268,560
繰延税金資産合計	396,734	395,759
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用	3,255	3,062
負債調整勘定	3,956	3,794
その他有価証券評価差額金	14,943	10,796
繰延税金負債合計	22,154	17,652
繰延税金資産の純額	374,580	378,107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.9
住民税均等割額	0.7	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
繰越欠損金の期限切れ	2.9	-
評価性引当額の増減	1.7	3.6
その他	0.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	44.8

3. 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,034千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び工場用建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務並びに工場の一部において使用されているアスベスト除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の流通利回り(0.56%~2.28%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	51,162千円	51,634千円
時の経過による調整額	472	482
期末残高	51,634	52,116

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社10社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

当連結会計年度より「その他」に含めておりました「ジャパルシー」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	ジャパル シー
売上高							
外部顧客への売上高	6,912,185	4,640,058	4,298,359	2,762,512	317,059	1,666,862	40,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	581,972	2,487,409	3,158	297,665	709,471	-	-
計	7,494,157	7,127,467	4,301,517	3,060,177	1,026,530	1,666,862	40,303
セグメント利益 (は損失)	905,993	528,979	214,341	198,033	71,970	51,678	182,005
セグメント資産	3,849,997	4,975,995	1,587,182	1,326,893	544,199	380,957	86,270
その他の項目							
減価償却費	212,260	220,445	44,849	50,363	17,131	19,654	2,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,086	183,458	57,229	31,243	24,491	56,470	17,387

	報告セグ メント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	20,637,338	17,277	20,654,615	-	20,654,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,079,675	816	4,080,491	4,080,491	-
計	24,717,013	18,093	24,735,106	4,080,491	20,654,615
セグメント利益 (は損失)	1,788,989	12,621	1,776,368	94,655	1,871,023
セグメント資産	12,751,493	31,395	12,782,888	972,006	13,754,894
その他の項目					
減価償却費	567,633	592	568,225	22,449	590,674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513,364	6,647	520,011	65,417	585,428

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益(は損失)の調整額94,655千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額561,202千円、セグメント間取引消去額31,139千円、たな卸資産の調整額 7,409千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 490,277千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額972,006円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 860,814千円、セグメント間における債権債務の相殺額 666,189千円、たな卸資産の調整額 17,940千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,516,949千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費22,449千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した全社資産65,417千円でありま

3. セグメント利益(は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	ジャパル シー
売上高							
外部顧客への売上高	7,385,302	5,285,449	4,617,000	2,823,947	304,101	2,335,550	162,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	882,172	2,594,217	2,043	280,465	820,414	-	-
計	8,267,474	7,879,666	4,619,043	3,104,412	1,124,515	2,335,550	162,682
セグメント利益 （は損失）	1,078,968	772,403	281,019	169,046	85,568	73,525	186,051
セグメント資産	4,943,952	5,270,491	1,761,693	1,418,932	545,271	458,218	31,938
その他の項目							
減価償却費	233,566	225,183	41,087	56,541	19,900	24,005	7,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373,331	336,906	18,365	120,933	20,148	7,195	3,851

	報告セグ メント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	22,914,031	32,714	22,946,745	-	22,946,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,579,311	2,448	4,581,759	4,581,759	-
計	27,493,342	35,162	27,528,504	4,581,759	22,946,745
セグメント利益 （は損失）	2,274,478	53,921	2,220,557	121,504	2,342,061
セグメント資産	14,430,495	12,388	14,442,883	114,710	14,557,593
その他の項目					
減価償却費	607,685	2,649	610,334	14,382	624,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	880,729	24,378	905,107	-	905,107

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益（は損失）の調整額121,504千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額631,662千円、セグメント間取引消去額30,871千円、たな卸資産の調整額 2,089千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 538,940千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額114,710千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 1,197,849千円、セグメント間における債権債務の相殺額 678,560千円、たな卸資産の調整額 19,980千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,011,099千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費14,382千円であります。
3. セグメント利益（は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	ジャバル シー	その他
減損損失	-	-	56,897	-	-	-	-	-

（単位：千円）

	全社・消去	合計
減損損失	11,933	68,830

（注）「全社・消去」の金額は報告セグメントに含まれない全社の賃貸資産にかかるものであります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	ジャバル シー	その他
減損損失	-	-	-	-	-	-	12,369	7,864

（単位：千円）

	全社・消去	合計
減損損失	-	20,233

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要な企業結合等が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	683.47円	775.95円
1株当たり当期純利益金額	100.51円	123.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,042,627	1,278,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,042,627	1,278,158
期中平均株式数(株)	10,373,480	10,373,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,650,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	618,804	355,628	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,579	10,479	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	550,813	575,185	1.3	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,332	5,853	-	平成27年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,209,528	2,597,145	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利益相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	258,672	144,806	129,996	41,711
リース債務	4,876	977	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,185,146	10,822,747	17,126,330	22,946,745
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	265,243	892,866	1,851,210	2,314,331
四半期(当期)純利益金額 (千円)	133,759	492,646	1,023,694	1,278,158
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.89	47.49	98.68	123.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.89	34.60	51.19	24.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,090	334,155
前払費用	4,728	1,990
繰延税金資産	24,107	26,932
未収入金	2 123,438	2 175,948
その他	2 3,358	16,377
流動資産合計	622,723	555,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 204,981	1 352,506
構築物	96	5,888
車両運搬具	964	395
工具、器具及び備品	1,753	374
土地	1 454,803	1 454,803
建設仮勘定	59,040	-
有形固定資産合計	721,639	813,968
無形固定資産		
ソフトウェア	8,455	-
その他	504	464
無形固定資産合計	8,960	464
投資その他の資産		
投資有価証券	156,562	144,077
関係会社株式	3,522,052	3,442,052
出資金	7,980	7,340
関係会社長期貸付金	2 805,000	2 1,069,000
長期前払費用	7,641	6,966
繰延税金資産	71,756	62,123
保険積立金	40,182	41,856
その他	60,127	59,334
貸倒引当金	3,600	435,250
投資その他の資産合計	4,667,702	4,397,500
固定資産合計	5,398,301	5,211,933
資産合計	6,021,025	5,767,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,216,606,000	1,215,226,000
1年内返済予定の長期借入金	1,371,648	1,209,988
未払金	2,18,663	2,34,469
未払費用	2,298	2,351
未払法人税等	4,900	5,650
預り金	3,485	3,566
賞与引当金	1,733	1,879
その他	534	-
流動負債合計	2,007,264	1,781,905
固定負債		
長期借入金	1,301,723	1,471,735
長期末払金	94,025	94,025
長期預り金	67,695	52,695
固定負債合計	463,443	618,455
負債合計	2,470,707	2,400,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
資本準備金	550,269	550,269
その他資本剰余金	772,890	772,890
資本剰余金合計	1,323,160	1,323,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	550,000
繰越利益剰余金	532,961	258,558
利益剰余金合計	982,961	808,558
自己株式	326	420
株主資本合計	3,523,595	3,349,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,722	17,879
評価・換算差額等合計	26,722	17,879
純資産合計	3,550,317	3,366,977
負債純資産合計	6,021,025	5,767,337

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1 858,524	1 1,125,934
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 488,856	2 519,504
営業利益	369,667	606,429
営業外収益		
受取利息	1 12,566	1 15,825
受取配当金	2,452	2,478
受取地代家賃	1 76,219	1 106,342
その他	1 18,698	1 3,774
営業外収益合計	109,935	128,421
営業外費用		
支払利息	24,187	22,420
地代家賃	-	19,411
その他	5,144	420
営業外費用合計	29,331	42,252
経常利益	450,271	692,599
特別損失		
固定資産売却損	3 1,743	-
投資有価証券評価損	3,550	-
出資金評価損	15,000	-
関係会社株式評価損	27,900	80,000
関係会社整理損	-	22,500
減損損失	11,933	-
貸倒引当金繰入額	-	431,650
特別損失合計	60,126	534,150
税引前当期純利益	390,145	158,449
法人税、住民税及び事業税	6,765	9,994
法人税等調整額	56,017	11,653
法人税等合計	49,252	21,648
当期純利益	439,397	136,800

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	450,000	301,034	751,034
当期変動額							
剰余金の配当						207,469	207,469
当期純利益						439,397	439,397
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	231,927	231,927
当期末残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	450,000	532,961	982,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	312	3,291,681	11,717	11,717	3,303,399
当期変動額					
剰余金の配当		207,469			207,469
当期純利益		439,397			439,397
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,005	15,005	15,005
当期変動額合計	13	231,913	15,005	15,005	246,918
当期末残高	326	3,523,595	26,722	26,722	3,550,317

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	450,000	532,961	982,961
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						311,204	311,204
当期純利益						136,800	136,800
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	274,403	174,403
当期末残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	550,000	258,558	808,558

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326	3,523,595	26,722	26,722	3,550,317
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		311,204			311,204
当期純利益		136,800			136,800
自己株式の取得	94	94			94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,843	8,843	8,843
当期変動額合計	94	174,497	8,843	8,843	183,340
当期末残高	420	3,349,097	17,879	17,879	3,366,977

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の

市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～38年

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額が減価償却累計額に含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	35,464千円	32,534千円
土地	59,982	59,982
計	95,446	92,517

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,290,000千円	1,240,000千円
1年内返済予定の長期借入金	91,660	120,000
長期借入金	225,840	230,840
計	1,607,500	1,590,840

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	49,775千円	55,192千円
長期金銭債権	805,000	1,069,000
短期金銭債務	7,020	77,577

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(1)債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ケイシイシイ	493,160千円	278,200千円
(株)寿堂	1,216	-
計	494,376	278,200

(2)連帯保証

関係会社(株)ケイシイシイを被保証者として、平成30年1月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引		
営業収益	858,524千円	1,125,934千円
販売費及び一般管理費	33,389	34,628
営業取引以外の取引高		
受取利息	12,438	15,700
受取地代家賃	75,600	105,600
営業外収益(その他)	400	1,200

2 販売費及び一般管理費

販売に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	101,800千円	114,600千円
給料手当	33,167	46,306
出向委託料	34,083	30,617
顧問料	88,592	66,153
賞与引当金繰入額	1,733	1,879
役員退職慰労引当金繰入額	2,283	-
広告宣伝費	37,954	46,492
旅費交通費	38,126	45,964
減価償却費	22,449	38,404
支払手数料	47,381	49,056

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,743	-
計	1,743	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,442,052千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,522,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	655千円	665千円
未払事業税	772	779
繰越欠損金	22,680	25,488
繰延税金資産合計	24,107	26,932
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	1,274	154,078
長期未払金	33,284	33,284
投資有価証券評価損否認額	14,080	14,080
出資金評価損否認額	5,310	5,310
関係会社株式評価損否認額	9,877	-
ゴルフ会員権評価損否認額	318	318
減価償却超過額	-	2,343
減損損失	11,800	11,800
繰越欠損金	80,519	58,148
その他	-	1,058
繰延税金資産小計	156,464	280,420
評価性引当額	70,064	208,499
繰延税金資産合計	86,400	71,921
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	14,643	9,797
繰延税金負債合計	14,643	9,797
繰延税金資産の純額	71,756	62,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	33.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.1	145.6
住民税均等割額	0.4	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
評価性引当額の増減	13.6	85.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	13.7

3. 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	204,981	174,485	-	26,960	352,506	261,527
	構築物	96	6,385	-	592	5,888	6,160
	車両運搬具	964	-	383	185	395	6,714
	工具、器具及び備品	1,753	-	-	1,379	374	3,394
	土地	454,803	-	-	-	454,803	-
	建設仮勘定	59,040	-	59,040	-	-	-
	計	721,639	180,870	59,424	29,117	813,968	277,797
無形固定資産	ソフトウェア	8,455	-	-	8,455	-	-
	その他	504	-	-	39	464	-
	計	8,960	-	-	8,495	464	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物 賃貸用店舗不動産の取得 174,485千円

構築物 賃貸用店舗不動産の取得 6,385千円

2. 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,600	431,650	-	435,250
賞与引当金	1,733	1,879	1,733	1,879

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告URL http://www.kotobukispirits.co.jp/						
株主に対する特典	毎年3月31日現在、当社株式を100株以上所有の株主に対し、次のとおり株主優待を贈呈いたします。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上200株未満</td> <td>2,000円相当の自社グループ製品</td> </tr> <tr> <td>200株以上1,000株未満</td> <td>4,000円相当の自社グループ製品</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)</td> </tr> </table>	100株以上200株未満	2,000円相当の自社グループ製品	200株以上1,000株未満	4,000円相当の自社グループ製品	1,000株以上	4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)
100株以上200株未満	2,000円相当の自社グループ製品						
200株以上1,000株未満	4,000円相当の自社グループ製品						
1,000株以上	4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月9日中国財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月14日中国財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日に中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月12日に中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寿スピリッツ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、寿スピリッツ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 憲次	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 英俊	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。